

# 洗濯業務委託契約書(案)

件 名 洗濯業務 (内訳別紙のとおり)

委託金額 金 別紙単価内訳書のとおり 円也

(消費税額及び地方消費税額 別紙単価内訳書のとおり 円)

消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、委託料に108分の8を乗じて得た額である。

国立大学法人浜松医科大学 理事 田中 宏和(以下「甲」という。)(以下「乙」という。)は甲の洗濯物の洗濯業務(以下「洗濯」という。)について、委託契約を締結する。

第 1 条 乙は、この契約書及び別紙仕様書に定める条件に従い甲のために洗濯を行い、甲はその対価として乙に委託料を支払うものとする。

第 2 条 乙は、洗濯物を納入する場合は、その都度甲の検査を受けなければならない。甲は検査で不合格品があった場合は速やかに乙に通知するものとする。乙は不合格の通知を受けた場合は、当該不合格品を速やかに処理し検査を受けなければならない。

第 3 条 乙は平成5年2月15日付け指第14号厚生省健康政策局指導課長通知の別添1に定める衛生基準に従い適正に処理しなければならない。

第 4 条 業務場所は浜松医科大学医学部附属病院内施設及び、乙の工場とする。

第 5 条 契約期間は、平成31年4月1日から平成34年3月31日までとする。

第 6 条 委託料の請求書は、1か月分を取りまとめ浜松医科大学病院経営支援課へ送付するものとする。甲は適法な請求書を受領後、委託料を支払うものとする。

2 甲は、乙から適法な請求書を受領した日の翌日から90日以内に支払うものとする。

3 乙は、消費税法の改定が行われた場合、改定後の税率を加えた金額を請求することができる。

第 7 条 甲は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第2項から第5項まで又は第7項に規定する感染症の病原体により汚染されているおそれのある寝具類であって、医療機関において感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第29条の規定に基づいて定められた消毒方法による消毒が行われていないものの洗濯を乙に委託することはできない。

2 甲は診療用放射性同位元素により汚染されている寝具類又は汚染されているおそれのある寝具類の洗濯を乙に委託することはできない。

第 8 条 甲は、前条第1項及び第2項に規定する寝具類以外の寝具類であって、感染の危険のあるものの洗濯を乙に委託する場合には、やむを得ない場合を除き、これに係る消毒は

病院内の施設で行わなければならない。

- 2 甲は例外的に消毒前の感染の危険のある寝具類の洗濯を乙に委託するときは、感染の危険のある寝具類である旨を表示の上、密閉した容器に収めて持ち出すなど他に感染するおそれのないよう取り扱わなければならない。

第 9 条 乙は契約保証金を納付するものとする。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第 10 条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、甲の書面による承諾を得ずして、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

第 11 条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約期間全体の支払総金額(本契約締結後、委託金額の変更があった場合には、変更後の委託金額)の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

一 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 乙(法人にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

- 3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第12条 甲はこの契約の履行に必要な施設(洗濯室、乾燥室、整理室、洗濯受入・払出室、洗濯事務室)を乙に無償で使用させるものとし、乙はこの施設を本契約以外の目的に使用してはならない。

乙は施設等の使用にあたり附帯する電気、ガス、水道及び蒸気等の使用料を負担しなければならない。

第13条 甲は、次の各号に掲げる場合には契約を解除することができるものとする。

1. 乙が、正当な理由なくして、本契約の全部又は一部を履行しない場合。
2. 乙が、やむを得ない事由により契約の解除を申し出た場合。

3. 甲において委託業務の必要がないと認めたとき。ただし、この場合においては甲は乙に対して1か月前までに文書をもって通知するものとする。
4. 暴力団員を業務を統括する者又は従業者として使用している場合。
5. 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している場合。
6. 暴力団又は暴力団関係者を再委託先とした場合。
7. 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させている場合。

第14条 乙の業務遂行中における事故等による損害については、その原因に拘わらず、甲は一切その責を負わないものとする。

第15条 乙は、本契約履行中において知り得た甲の業務上の秘密について、これを第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。また、当該業務に係る個人情報等が漏えい又は 漏えいしたと思われる場合には、速やかに甲へ報告するものとする。

第16条 乙はこの契約の履行を保証するため、甲の認める業務代行保証人を定めるものとする。乙が天災地変・労働争議・人災・倒産等その他の事情により、本契約の履行が一時的にできなくなった場合は、乙は、業務代行保証書に基づき、業務の代行を依頼するものとする。

第17条 この契約について必要な細目は、国立大学法人浜松医科大学物品供給契約等細則によるものとする。

第18条 この契約について紛争を生じたときは、甲乙は双方協議の上これを解決するものとする。

第19条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄区域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

第20条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合には甲乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため甲乙は次に記名し印を押すものとする。  
この契約書は2通作成し、各自で各1通を所持するものとする。

平成31年 月 日

甲 浜松市東区半田山一丁目20番1号  
国立大学法人浜松医科大学  
理 事 田 中 宏 和

乙